

第3回山ノ内町立学校づくり準備委員会 次第

日 時 令和7年7月23日（水）

午後5時30分～午後7時30分

場 所 山ノ内町文化センター 3階ホール

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 報告事項

（1）前回委員会の会議結果について

（2）懇談会等の開催結果について

- ・保護者懇談会及び地区懇談会の開催結果について

- ・まちづくりこども委員会の開催結果について

4. 会議事項

（1）統合学校の開校に向けたコンセプトについて（※グループ討議）

〈テーマ〉

- ・コミュニティ・スクールについて

5. その他

6. 閉 会

山ノ内町立学校づくり準備委員会名簿

職 名	所属等	氏 名	備 考
委 員	東小学校 P T A	南條信太郎	
委 員	南小学校 P T A	平原 剛	
委 員	西小学校 P T A	渡邊 充	
委 員	山ノ内中学校 P T A	小湊 崇法	
委 員	志賀高原保育園保護者会	佐藤 穂積	
委 員	かえで保育園保護者会	大碓 若菜	
委 員	ほなみ保育園保護者会	山戸真理子	
委 員	よませ保育園保護者会	小淵 正成	
委 員	すがかわ保育園保護者会	丸山恵美子	
委 員	東小学校長	北垣内 博	
委 員	南小学校長	中村まゆみ	
委 員	西小学校長	竹内 由紀	
委 員	山ノ内中学校長	山口 近	
委 員	園長会（志賀高原保育園長）	岩本 光	
委 員	区長会	山崎 昭	
委 員	子ども会育成会連絡協議会長	下田 敏雄	
委 員	議会社会文教常任委員会委員長	高田 佳久	
委 員	学識経験者（学校長経験者）	原 隆文	
委 員	学識経験者（信州大学）	伏木 久始	
委 員	里山ようちえん おやまのおうち	山崎 龍平	
委 員	I C T教育コーディネーター	清水 智	
委 員	主任児童委員	佐藤 重子	
委 員	社会教育委員	羽田 吉彦	
委 員	公募委員	新井 彩香	
委 員	公募委員	杉戸 香奈	
オブザーバー	議会社会文教常任委員会副委員長	畔上 恵子	
オブザーバー		金井 学	
オブザーバー		望月和佳奈	
オブザーバー		瀬川 夏実	
事務局	教育長	竹内 延彦	
	教育次長	望月 弘樹	
	こども未来課学校統合準備係長	山本 敏幸	
	こども未来課学校統合準備係	畔上 俊樹	
	こども未来課学校統合準備係	菅原 勇介	

会 議 名	第2回 山ノ内町立学校づくり準備委員会	
日 時	令和7年6月11日（水） 午後5時30分～午後7時00分	
会 場	山ノ内町文化センター 3階 ホール	
出席・傍聴人数	出席 22人 / 欠席 3人	傍聴者 5人
会議内容	【報告事項】 ・ 前回委員会の会議結果について（資料1） - 準備委員会における検討事項及び全体スケジュールについて（資料2） 【会議事項】 (1) 学校統合の開校に向けたコンセプトについて ・ 伏木委員長の5つの視点を踏まえて（資料3） ＜テーマ＞義務教育学校について『グループ討議』（資料4） 4グループに分かれ義務教育学校の課題や不安、不明な点など自由に意見を出し合い、新しい学校づくりに向けた意識の共有を図った。 【その他】 ・ 保護者及び地区懇談会の開催について（資料5）	
決定事項等	・ 統合学校整備基本方針について今年度の12月までに策定を目指す。 ・ 次回準備委員会：令和7年7月23日（水）17：30～	
会議概要及び 質問・意見等	【義務教育学校について（グループ討議）】 ○懸念される事項 ・ 義務教育学校の具体的なイメージが湧きにくく、固定概念の払拭が難しい。 ・ 学校統合により地域文化の継承が困難になる可能性がある。 ・ バス通学によりこどもの基礎体力の低下の懸念がある。 ・ 義務教育学校を経験した大人が少ないため、教職員を含め大人側の意識が変わりにくい。 ○期待される点・可能性 ・ 義務教育学校になることで異学年交流の幅が広がり、多様な活動の機会が増えることで、こどもたちにとって良いことがたくさんある。 ・ 特別支援教育支援員やALTが一つの学校に集まることで、効率的な活動ができ内容面でも充実しやすい。 ・ 義務教育学校は幅広い年齢層のこどもたちがいるため、習熟度別の学習やこどもたちが学びたいことを選んで学習する等、きめ細やかな対応がしやすくなる可能性がある。 ・ 地域の人たちが学校施設をこどもたちと一緒に利用するような、「地域のための学校」というイメージに変わっていくことで、新たなコミュニティ・スクールの形が生まれる可能性がある。 【その他意見等】 ・ ディスカッションを行うことで義務教育学校に対する固定概念や不安な気持ちが消されると感じた。	

第2回 学校づくり準備委員会グループワーク要約

○ 義務教育学校の運営について

新しい義務教育学校は、従来の小中学校の枠を超えた「融合」を目指したい。9年間を見通した教員の連携により、児童生徒の成長を一貫してサポートし、柔軟な教員・支援員配置で質の高い専門教育を提供できると期待されている。異年齢交流は、上級生の自己肯定感を育み、下級生にも良い影響を与えるとされた。

一方、保育園児と高校進学を控える生徒の大きな年齢差への対応、特に保健室の利用ニーズの違いや養護教諭の不足が課題ととらえられた。また、保護者が新しい学校像を理解し、意識を変えていくことが不可欠であり、移行期間中の丁寧なケアが求められる。

今後意見交換をしたいこと:

- 異年齢交流の具体的な仕組み、保健室の運営体制、教員・支援員の最適な配置計画。
 - 保護者への情報提供と理解促進。
-

○ 地域と学校の連携・協働について

地域と学校の連携は、新しい学校の魅力を高める上で重要との認識が共有された。地域全体でこどもの教育をサポートする山ノ内町の強みを活かし、学校の敷居を低くして、地域住民が気軽に学校に関われる仕組みづくりが求められる。

しかし、保護者や大人の学校への関心低下、地域行事の減少、ボランティア人材の不足が課題との意見が交わされた。また「コミュニティ・スクール」という名称が堅い印象を与え、参加をためらう要因になっている可能性や、大人の「東西南北」という地域間の分断意識も指摘された。

今後意見交換をしたいこと:

- 学校と地域が関わるための親しみやすい愛称、地域住民が参加しやすい機会の創出、既存組織との連携強化。
 - 地域分断意識の克服と「山ノ内町全体が地元」という意識醸成。
-

○ 安全・安心な通学と体力低下について

学校統合に伴うバス通学の増加は、児童生徒の体力低下や保護者の送迎負担増につながる懸念があり、対策が必要。バス乗降場所の工夫で体力維持を図ることも考えられるが、教職員の管理運営や安全対策の負担が増える可能性が心配された。

今後意見交換をしたいこと:

- 体力低下対策の具体化、通学ルートとバス運行計画の検討、学校と保護者の連携。
-

○ 放課後の居場所と体験について

義務教育学校開校で生じる空き校舎の活用を含め、放課後の充実が学校の魅力向上や働き方改革につながると期待されるとの意見があった。こどもたちが興味関心に合わせてスポーツ活動や文化芸術活動などを選択できる環境や、空き施設を地域活動の場とすることも考えたいとの意見があった。

課題は、地域ニーズとの合致や、放課後活動・施設運営に必要な人材や費用確保など多岐にわたる。

今後意見交換をしたいこと:

- 空き施設の具体的な活用計画、放課後スポーツクラブの運営体制、放課後活動と教員の連携。
-

○ 一人ひとりの個性が輝く町や学校について

新しい義務教育学校は、こども一人ひとりの興味関心を大切に、個性を伸ばす教育環境を目指すことが各グループの意見交換からも共有が進んだ。個別最適な学びやこどもの主体性を尊重する教育、手厚い支援体制、そして国際性を活かしたグローバル教育が期待される。同時に、多様な大人や学年を越えた協働的な学びも学校に期待される。

しかし、少人数教育における保護者の過干渉やこどもの依存性、教員の負担増、カリキュラムの開発といった課題も存在します。

今後意見交換をしたいこと:

- こどもの意見を反映する仕組み、個別最適な学びと集団での学びのバランス、教員の負担軽減策。
 - 保護者との連携強化、こどもの自立を促すための啓発活動。
-

山ノ内町独自の「個性的な特色」を持つ魅力ある義務教育学校を創るには、大人たちが「融合」という新しい学校のスタイルを理解し、不安ではなくワクワクする気持ちで主体的に関わっていくことが重要との認識が示されたグループワークとなった。こども、教師、地域の人々がそれぞれ当事者として「真ん中」に置かれた対話と活動を広げていくこと必要である。

新しい学校づくりに係る保護者懇談会開催結果

1 懇談会開催状況

○期 間 令和7年6月13日～令和7年6月30日

○回 数 9回（小学校：3回、中学校：1回、保育園：5回）

○参加者 小学校：34名（東小：2名、南小：28名、西小：4名） 中学校：4名

保育園：24名（志賀高原：2名、かえて：4名、ほなみ：5名、よませ：6名、すがかわ：7名）

○内 容 統合学校の基本情報（設置場所や開校時期など）、コンセプトを共有し、参加者から気になることや不安なこと、楽しみなこと、学校づくりに向けてのアイデア等を出し合った。

すべての会場で車座になり、事務局と参加者の一対一のやりとりにならないように配慮して実施した。

2 懇談会での主な意見等

以下は全会場の会議録をもとに生成 AI (Gemini) によるまとめを活用しています。

それぞれの会場のものは事務局にありますので、閲覧を希望する場合はお知らせください。

1. 義務教育学校への期待と心配○ 9年間一貫教育の良さと区切りの大切さ

保護者からは、9年間共に学び、異年齢交流が深まることに大きな期待が寄せられた。一方で、人数増加への不安や、小学校卒業の節目がなくなることへの戸惑いも聞かれた。小学6年生の終わりに「修了証書」授与など、区切りを設ける工夫を求める声があった。

教育委員会の考え：義務教育学校は、9年間途切れない学びが最大のメリットであり、小1プロブレムや中1ギャップの解消、異年齢交流の強化、柔軟なカリキュラム編成が可能になる。区切りについては、「修了式」のような形で節目を設け、こどもの成長を大切にする。他校事例も参考に、年齢が離れていても交流が生まれ、心の成長につながる行事を工夫する。

2. 安全な通学方法○ スクールバスへの強い希望と様々な通学ニーズ

学校統合後の通学の安全面について、保護者から心配との意見が出た。特に、低学年における危険箇所や冬場の安全性、バスの不便さへの不安が多数聞かれた。志賀高原地区からは、スクールバスの運行を強く求める声があった。自宅近くまでの巡回ルート拡充も要望された。一方で、こどもの体力低下を心配し、適度な徒歩通学を望む声もあった。スクールバス通学による地域とのつながりの希薄化も懸念された。

教育委員会の考え：学校が遠くなる地区のこどもには、スクールバスの運行が不可欠。こどもの安全を最優先に、各地区へのバス乗車場所設置や柔軟な運行を検討する。通学路の安全点検も実施し、対策を強化する。スクールバス利用で体力低下の可能性も認識しており、体力向上につながる工夫も考える。地域とのつながりについては、旧校舎活用や交流機会の増加で補う必要がある。

3. 放課後の過ごし方と居場所○ 学童クラブの重要性と、地域と連携した過ごし方

放課後のこどもの居場所として、学童クラブ（児童クラブ）が大切だという意見が繰り返し出た。志賀高原地区からは、児童クラブのお迎えの仕組みが使いにくいいため、より柔軟な運用を求める声があった。低学年のこどもが保護者のお迎えまで過ごせる場所の確保も課題として出た。放課後には、体を動かす遊びやクラブ活動の充実、宿題のための時間の確保を望む意見が多くあった。西小学校を放課後の拠点として活用し、広

い場所での遊びや交流を期待する声も聞かれた。運動系クラブ、学習機会、文化活動など、多様な放課後活動の場が求められた。

教育委員会の考え：児童クラブに加え、地域住民が協力する「放課後こども教室」のような活動も導入を検討する。地域全体でこどもを育てる体制を強化し、学校施設を放課後も活用して、こどもたちの居場所を増やす。年齢の違うこどもたちが関われる仕組みを進める。放課後活動の充実は不可欠。

4. 地域とのつながり・交流

○ 地域と学校が連携・協働するコミュニティ・スクールへの期待と地域の宝を活かす

コミュニティ・スクールへの関心は高く、学校が地域全体でこどもを育てる中心となることへの期待が多くあった。学校施設を地域住民が利用できる工夫（食堂開放、公民館機能、チャレンジキッチンなど）や、シニア世代の学校教育への参加に大きな期待があった。空き校舎を活用し、地域住民とこどもたちが触れ合える場とすることも提案された。地域の自然を学びの場として活用するアイデアも出た。一方で、地域の文化や学校の伝統が失われることへの心配、スクールバス通学による地域とのつながりの希薄化も懸念され、その対策が必要だとの意見もあった。

教育委員会の考え：コミュニティ・スクールは、地域住民が学校運営に参加し、こどもたちの学びと成長を地域全体で支える仕組みとなる。山ノ内町でもこの仕組みを通して、地域全体でこどもたちを支える体制を強くする。地域住民が学校を楽しみ、自己実現できる場となるよう、交流スペースの設置や公民館講座の学校での実施なども検討する。地域住民が普段から学校に出入りすることで、こどもの安全にもつながると考えており、気軽に立ち寄れる「セーフティゾーン」や別の入り口も検討する。防犯対策を徹底しながら、地域に開かれた学校と地域づくりを一体で進める。

5. 新しい学校のあり方とカリキュラム

○ 多様な学びの可能性と質の高い教育、そして先生たちの成長

保護者からは、縦割り活動や、地域資源を活かした ESD 教育（自然体験活動の増加）、グローバル教育（ALT 配置、英語教師増員）、スポーツ・芸術（ボルダリング、雨天時の運動スペース）など、新しい学びの具体的な提案が多数あった。塾に行かなくても学校で十分な学習ができるような、質の高い教育と環境づくりを求める意見があった。一方で、義務教育学校選択の理由が不明瞭と感じる声や、学校に行きにくいこどもにとって唯一の選択肢となることへの心配、生徒増加によるきめ細やかな指導の維持への不安も出た。

教育委員会の考え：義務教育学校は、施設やカリキュラムの設定が柔軟であり、「こどもたちに合わせて学校を作る」という発想で、多様な学びを応援する。特例制度も活用し、地域独自の魅力を生かした学習内容を作り、こども一人ひとりの学習意欲の質を保証する。地域の多様な人材や経験を学校教育につなげ、豊かな学びを提供するとともに、先生たちの働き方改革にもつながりたい。先生の質は非常に大切であり、新しい義務教育学校に対応できる人材の確保と育成は大きな課題となる。研修を通して質の高い職員集団を目指し、先生たち自身もこの変化を学びの機会として捉え、教師として視野を広げる機会としていこう求めている。

6. 教職員の体制と学校行事の運営

○ 質の高い先生を確保し、行事を工夫し、こどもが安心できる場所に

先生の確保について、統合後に先生不足が生じないか心配が出た。9 年制の仕組みを理解し、活用できる先生の質を高めてほしいという声や、こどもたちが安心して過ごせる「安心できる先生」の存在が重要だという意見もあった。先生の数増加に伴う情報引き継ぎの煩雑さへの疑問も出た。運動会や音楽会などの大規模な学校行事を、年齢の異なるこどもたちがどうやって一緒にやるのかという疑問も出され、保護者からは年齢差があるため想像しにくいという声もあった。

教育委員会の考え：先生の質はとても大切であり、新しい義務教育学校に対応できる人材の確保と育成は大きな課題。小中両方の免許を持つ先生の確保に努め、様々な採用方法を進め、研修を通じて質の高い先生たちを育てる。学校行事については、他校事例を参考に、全学年と地域住民が一体となって楽しめる体育的行事などを工夫する。義務教育学校では「7 年生」「8 年生」といった呼び方が一般的となり、こどもたちはそれが当たり前になるだろう。中 1 ギャップ解消のため、前期課程から教科担任制を導入するなど、学びが途切れないよう配慮する。義務教育学校化により、様々な居場所作りが可能になる。

7. その他

○ 学用品の選択肢と「大人も行きたくなる学校」へ

新しい学校での制服、かばん、体育着などについて、保護者からは選択肢のある形を求める声が多く出た。制服については、準備が楽という意見と、こどもの個性を奪うのではないかという心配があった。かばんに関しては、ランドセルだけでなくリュックなども選べるようにしてほしいという要望があった。体育着についても、指定ではなくある程度自由に選べる形を望む意見があった。また、体育館へのエアコン整備の要望があり、地域のスポーツ合宿拠点としての価値向上と地域活性化への貢献も提案された。新しい学校の校内にチャレンジキッチンやカフェスペースなどをつくり、地域の人々も利用できる「大人も行きたくなる学校」の施設への期待も出た。

教育委員会の考え：制服、かばん、体育着などについてはこれから決定することであり、保護者やこどもたちの意見を聞きながら検討を進める。他の義務教育学校では、小学校段階は私服、中学校段階から制服という形が多い。ランドセルについても、多様な選択肢を認め、移行期間では混在を容認することになると思われる。コスト面も考慮し、最適な選択肢を検討する。学校の調理室などの施設をこどもと地域の人々が使えるようにすることや、お茶を飲んだり、趣味の活動をしたりできる地域交流ルームの設置を検討する。

懇談会を通してのまとめ

今回の懇談会は、山ノ内町の新しい学校づくりについて、保護者から具体的な心配や要望、期待がたくさん寄せられた大切な機会となった。特に、こどもたちの**安全確保と心身の健康維持、多様な学びの選択肢の保証**、そして新しい学校運営における**先生たちの質の向上**への強い要望があった。また、**コミュニティ・スクールの活用による地域との連携強化や、特色ある体験学習の推進**、こどもたちが自由に活動できる**環境整備**など、未来の学校に対する具体的な提案も多数あった。

教育委員会からは、義務教育学校のメリットやその柔軟性について説明があり、こどもの安全を一番に考え、義務教育学校の良さを最大限に活かし、保護者や地域住民の意見を積極的に取り入れながら、魅力的な学校づくりを進めていく方針を伝えた。

通学課題や地域での子育て支援の重要性が改めて分かり、移住促進の観点からも交通手段の改善が急ぎの課題だと認識した。学校統合を単なる再編としてではなく、山ノ内町教育全体、さらには地域の未来を形作る大切な機会として、保護者や関係者の皆さんの熱意を感じた。学校が施設を集めるだけでなく、こどもたちが未来を切り拓く力を育み、地域が元気になる大きな一歩となるよう、これからも話し合いと協力（協働）を重ねていくことが改めて大切だと確認した。新しい学校は 5 年後に開校するが、それまでに保護者や地域の人々と協力し、こどもたちが安心して学び、成長できる魅力的な学校づくりを目指す。

新しい学校づくりに係る地域懇談会開催結果

1 懇談会開催状況

○期 間 令和7年7月5日～令和7年7月10日

○回 数 4回

○参加者 43名（東部:5名 西部:5名 南部:24名 北部:9名）

○内 容 統合学校の基本情報（設置場所や開校時期など）、コンセプトを共有し、参加者から気になることや不安なこと、楽しみなこと、学校づくりのアイデア、空き施設の活用方法についてのアイデア等を出し合った。すべての会場で車座になり、事務局と参加者の一対一のやりとりにならないように配慮して実施した。

2 懇談会での主な意見等

以下は全会場の会議録をもとに生成 AI (Gemini) によりまとめたものです。

それぞれの会場のものは事務局にありますので、閲覧を希望する場合はお知らせください。

○ 地域と学校が協働するコミュニティ・スクール ～学校が地域の核となり、みんなで育む子育て～

コミュニティ・スクールの考え方について、住民から「学校がもっと地域とともにある場に」という願いが示された。安全面への心配もあったが、「地域住民同士が顔見知りになり、『みんなが知り合い』という関係性が学校の安全にもつながる」という意見もあった。物理的対策だけでなく、地域全体でこどもを見守る意識が重要という視点。

住民からは「得意なことをこどもたちに教えたい」「忙しい親に代わってこどもと遊んでくれる大人がいれば助かる」といった具体的な協力の気持ちが示された。過去に学校からのアンケートに答えたが声がかからなかったのは、「マッチングできなかっただけだと理解しているが、必要に応じて声をかけてもらい、関係が継続できるようにしてもらいたい」という要望も寄せられた。これは、地域住民が学校運営に貢献したいという隠れたニーズを示唆している。

地域によって異なる特性がある中で、コミュニティ・スクール運営が教員の負担を増やすのではないかという心配も指摘された。公民館活動のような既存の社会教育活動とコミュニティ・スクールの活動が重ならないかという心配も示され、コミュニティ・スクールを軸にして、大人もこどもも共に学べる場とすべきだという意見も出た。

教育委員会の見解: コミュニティ・スクールでは、地域住民が学校運営に参加し、共に学校をつくっていくことを目指したい。学校をオープンな場所にし、多様な大人がかかわることがこどもたちの安心・安全につながると考えている。地域住民が先生となってこどもたちに体験の機会を提供する「放課後こども教室」のような取り組みや、大人とこどもが共に成長できる仕組み作りを検討していく。

町のコミュニティ・スクールは国の制度に基づくものではない形を採用しているが、目指す方向は「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」となる。具体的には、学校運営委員会での話し合いと地域学校協働活動を一体的に推進する形を整えたい。放課後の活動なども含め、学校施設などを使い地域住民が主体となって取り組むことも考えている。活動をスムーズに進めるための調整役となる人材の配置も必要だと感じており、検討していく。新しい学校には、「地域連携ルーム」の設置も視野に入れている。これは、学校と地域とが混ざる空間で、大人同士・大人とこどもの緩やかなつながりや学びが生まれることを期待している。

○ 義務教育学校での学びとこどもの成長 ～9年間で育む、一人ひとりの可能性～

義務教育学校になることについて、住民から「小中学校を合わせただけなのか」「もっと詳しく知りたい」という疑問や要望が多く聞かれた。小学 6 年生での卒業式がなくなることへの質問があり、「こどもの成長にとって、区切りは非常に大切だ」という意見があった。一方で、中学校に上がる際の戸惑い(中 1 ギャップ)がなくなることには期待する声もあり、スムーズな移行という点では大きなメリットとして捉えられている。

9 年間同じ環境で過ごすことによるこどもたちの精神面への配慮や小中学校が分かれていることで得られる人間関係のリセット機会がなくなること、9 年間同じ環境で育つことで、町外の世界に出たときに戸惑わないかという心配もあった。

英語教育について、小学校では会話中心なのに、中学校では定期テストや高校受験のために内容が変わるため、スムーズにつながるか心配だという意見があった。

教育委員会の見解:新しい学校では職員同士の連携や学習内容のつながりが強まり、こどもたちの学習がより豊かになることを期待している。卒業式は 9 年生で行うが、6 年生の段階で「修了式」などで節目を設けることを検討したい。義務教育学校では「初等部」「中等部」「高等部」のように分けて教育を進めることも可能で、それぞれの段階に合わせた教育を展開できる。義務教育学校化で不登校が増えたり、問題が起きたりする事例は今のところ把握していない。一つの学校になることで中 1 ギャップの解消につながる効果も期待している。

教員の負担軽減については、今後、合同での活動や授業を増やすことでスムーズな移行を促す。教員へのサポートや研修も重要な課題と考えている。9 年間同じ環境で過ごすメリットを活かしつつ、学年を超えた交流を深めることで、こどもたちの居場所を増やし、人間関係の固定化を防ぐことにもつながると考えている。教育支援センターなどの機関や外部との連携は重要だと考えている。こどもたちの自己肯定感や挑戦する心が育つには、安心できる人や場所が多いことが大切だと認識しており、多様な人との関わりの機会を増やしたい。

英語教育については、義務教育学校になることで、小中学校の先生が連携しやすくなり、「話す・聞く・読む・書く」の全てをバランスよく学ぶ英語教育が期待できる。国際交流も活用し、勉強だけでなく実際の交流を通じて英語を学ぶ仕組みも考えられる。

○ こどもの居場所と遊び場の確保 ～こどもたちの笑顔あふれる居場所づくり～

懇談会では、「町にはこどもが遊べる場所が本当に少ない」という声があがった。「学校が統合されて敷地が使えなくなると、これまで遊んでいた場所がなくなる」という心配も語られた。住民から、「雨の日でも遊べる室内施設がほしい」「公園のような遊具がある外の遊び場がほしい」といった具体的な要望があった。低学年のこどもたちが気軽に利用できるよう、「各地区に遊び場を残してほしい」という声は、身近な遊び場の重要性を強調している。また、児童クラブに入っていないこどもたちも利用できる「放課後の居場所」の必要性も指摘され、放課後も安全に過ごせる環境を求める願いが感じられた。

教育委員会の見解:こどもたちの遊び場については、ある程度集中した施設と、各地区とのバランスを考える必要がある。児童クラブと連携した放課後の居場所や、児童館(児童センター)のような施設の設置も検討課題と考えている。

○ 廃校施設の有効活用と地域の活性化 ～町の宝を未来へつなぐ、新たな拠点に～

学校の統合によって使われなくなる旧校舎や体育館などの施設について、住民から「町の財産を無駄にせず、最大限に活用してほしい」という強い思いが語られた。単に閉鎖するのではなく、町の財産として有効に活用されることへの期待が示された。

具体的な活用案として、「給食を食べられるレストラン」「地元住民も使えるジムのような運動施設」などが提案された。さらに、「家で楽器練習ができないので、防音室があれば」「都会の学校との交流拠点に」「こどもたちが泊まって体験できる施設に」といった多様なアイデアが寄せられ、廃校となる施設が、こどもの教育機会を増やしたり、地域交流を促したりする可能性を秘めていることが共有された。日本の文化やおもてなしを世界に伝える拠点として、ホテル学校（観光専門学校）の設立、発達障害や不登校に悩むこどもたちに特化した学校としての活用、通信制高校の誘致も検討してほしいという意見も出た。

教育委員会の見解:使われなくなる学校施設を地域活性化につながるように活用していきたいと考えている。具体的な活用方法は、地域住民の皆さんのアイデアや意見を参考にしながら検討を進める。こどもから大人まで様々な学びを得られるまちの拠点として、広い視野で活用方法を検討する必要があると感じている。特に、子育て支援センターのような機能を備え、乳幼児期からの学びや親世代の交流の場となる可能性も見通したい。

○ 新しい学校づくりと住民の当事者意識 ～みんなで築く、未来へひらく学校～

新しい義務教育学校の建設にあたり、学校建設の早い段階から住民が見学できる機会を作り、壁の色や蛇口のデザインまで意見を取り入れる提案があった。これは、計画や建設に関わった実感が当事者意識につながり、学校が多くの人が集まる生き生きとした場所になるという期待の表れだ。

新しい学校への引っ越し作業は、年度末や年度始めの忙しい時期を避け、ゆとりのあるスケジュールで行うべきだという意見も出た。

教育委員会の見解:内覧会は時期を考慮し、地域の皆さんの意見を聞く場として検討していく。こどもたちによる内覧会からの意見聴取も考えたい。

○ 懇談会を通してのまとめ

今回の地域懇談会を通じて、町が目指す義務教育学校の開校に対し、保護者や住民の皆さんから多岐にわたる貴重なご意見が寄せられた。新しい学校への期待とともに、「こどもの成長の節目」や「遊び場の確保」といった、こどもたちの気持ちや日々の生活に直結する切実な心配が示された。また、「コミュニティ・スクール」を通じて学校が地域とともにあり、地域全体でこどもを育てる仕組みへの強い期待が表明された一方で、具体的な運用方法や先生たちの負担が増える心配に対して今後の議論が必要であることが示唆された。

使われなくなる既存施設の有効活用や、義務教育学校ならではの特色ある教育内容への要望も多く、町民が学校を単なる教育の場としてだけでなく、「地域の中心となる、かけがえのない存在」として捉えていることが強く感じられた。

教育委員会としては、これらの意見を大切に受け止め、新しい学校がこどもたちにとってより良い学びの場となるよう、また地域全体の活性化に貢献できるよう、これからも住民の皆さんとの対話を重ねていく必要がある。特に、情報共有を分かりやすく丁寧に行い、気軽に意見交換ができる場を設けること、そして「チーム山ノ内」として町全体の一体感を高めていくことが、今後の学校づくりと地域づくりにおいて重要な課題となる。

意見交換

「コミュニティ・スクールでおしゃべり」

(配布資料=スライドからの一部抜粋)

コミュニティ・スクールとは

① みんなで知恵を出し合う:運営協議会(委員会)

コミュニティ・スクールは、**学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え**「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み

② 一緒に協働する:授業や放課後、土曜休日など

①と②を一体的に進めるのがコミュニティスクールで大事になります。

そして、的確かつ機動的に取組に反映させる

町内・県内のコミュニティスクール

県ではすべての公立小・中・義務教育学校がコミュニティスクールとなっています。もちろん町内の4校もコミュニティスクールの仕組みがあります。

法律に基づく仕組みの導入には県内でも差があります。

町ではこの仕組みをより充実させ、「よこ」のひろがりを展開したいと考えています。

スクールバス通学が確実に増える5年後、

何もしなければ、こどもと大人との接点は確実に減り、疎遠に・・・

→これを意図的につくり、こどもも大人も元気になる取組が

やまのうちコミュニティ・スクール

会議体について

以前設置されていた学校評議員会とは似て非なるものです。

学校評議員会制度

個人の意見具申：学校評議員は、**校長の求めに応じて**学校運営に関する意見を個人として述べます。**あくまで校長の相談役**という位置づけです。

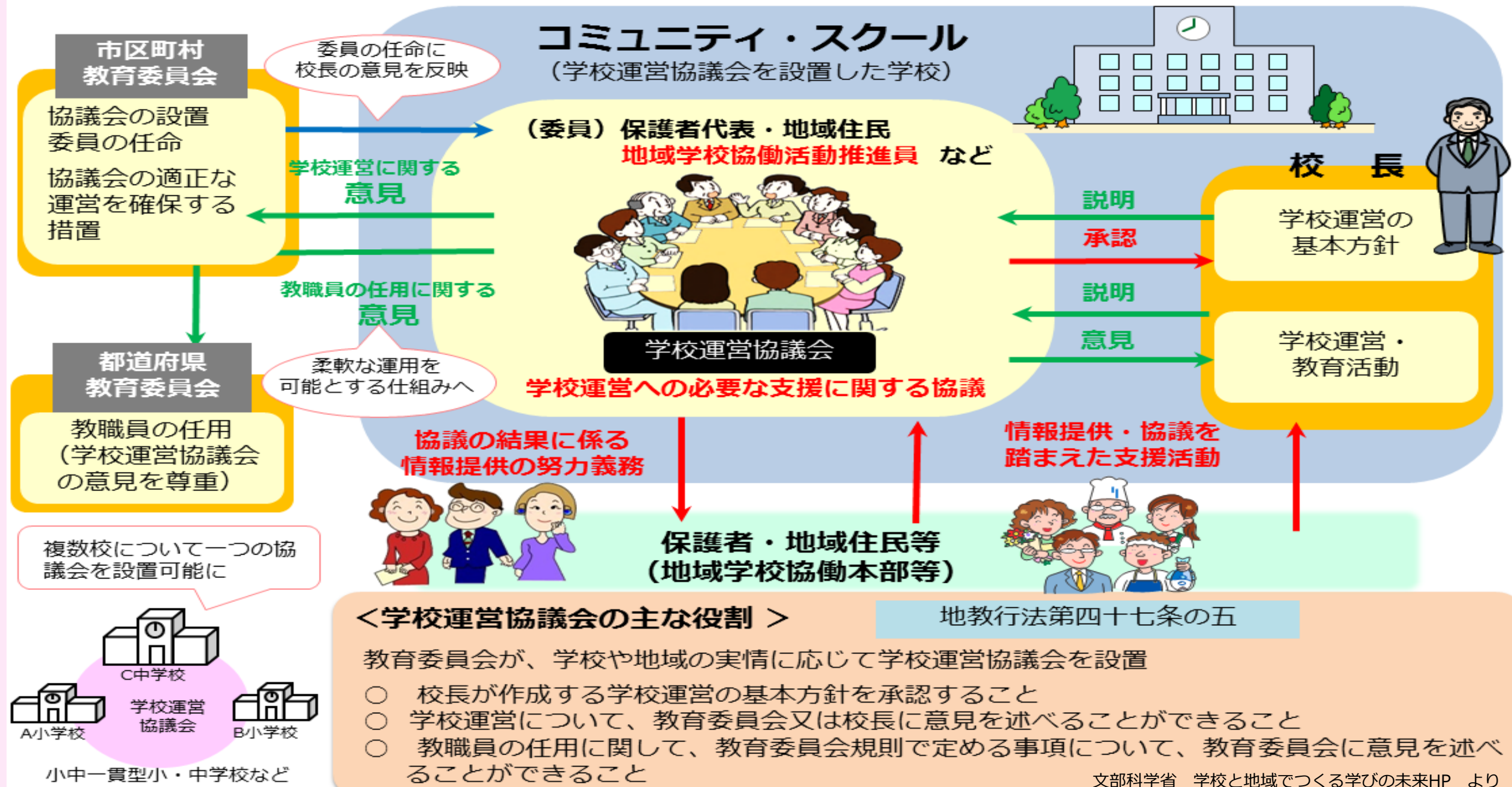
学校運営協議会制度

(コミュニティ・スクール)

合議制の機関：保護者や地域住民、学校関係者などが委員となり、**合議体として学校運営の方針などを協議し、意思決定を行います。意見を述べるだけでなく、その実現に協力する責任も伴います。**

学校運営協議会または、学校運営委員会がコミュニティスクールの会議体です。

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の仕組み



制度の主な特徴

○地域住民や保護者の参画

学校運営協議会（設置が義務付けられている会議体）を通じて、地域の大人たちが学校のパートナーとなる委員として学校の教育活動や運営について意見を出し、学校の運営方針や計画に反映させることができます。単なるボランティア活動ではなく、学校運営の意思決定に直接関わるのが大きな特徴です。

○学校と地域の活性化

地域の多様な人材や資源を学校教育に活かすことで、子どもたちの学びを豊かにし、学校の特色ある教育活動を推進することができます。例えば、地域の専門家が特別授業を行ったり、地域のお祭りとの連携企画などが考えられます。

○地域とともにある学校 学校を核とした地域づくり

地域とともにある学校として、学校の様子や子どもたちの学びが地域住民にも見えやすくなり、学校への理解が深まります。また、地域住民と子どもたち、教職員、地域住民同士が緩やかにつながることで、地域に新しいネットワークをつくります。

制度の必要性

○社会の変化への対応

現代社会は変化が激しく、学校だけでは対応しきれない課題が増えています。地域の多様な視点や知恵を取り入れることで、子どもたちが未来を生き抜く力を育むための教育を柔軟に展開できます。

○地域と学校の連携強化

かつては学校と地域が密接な関係を持っていましたが、核家族化や共働き世帯の増加などで、その関係が希薄になりがちです。コミュニティスクール制度は、地域と学校が連携し、地域全体で子どもたちを育て、こどもと大人がともに育つ「共育」の実現を目指します。

○教育の質の向上

地域住民が学校運営に参画することで、学校への関心が高まり、地域の実情に応じた教育活動が可能になります。これにより、こどもたち一人ひとりに合った質の高い教育を提供できます。また、こどもたちに様々な生き方を示せます。⁷

山ノ内町がめざすコミュニティ・スクール概念図

やまのうちコミュニティ・スクールのねらい

オールやまのうちの「よこ」のひろがりて

- 町の地域の力と豊かな地域資源を活かして、町固有の学びを実現する。
- PTA やこども会、育成会などの各種団体と融合していく。
- 学校が地域全体でこどもたちを支えるシンボルとなり学び舎としての質と機能を高める。
- 「こどもにやさしい町づくり」を進める。

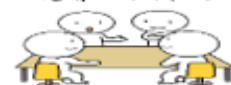
★こどもも大人もともに学び育つ町

会 議



会 議 体

委員：保護者
地域住民
ボランティア代表
地域コーディネーター 等



地域とともにある学校



地域コーディネーター

地域学校協働活動

- ・授業支援 ・読み聞かせ
- ・キャリア教育 ・環境整備
- ・クラブ活動 ・放課後活動
- ・安全・見守り ・地域行事
- ・行事支援
- ・給食や清掃支援
- ・防災学習 など

実 行

- ① 学校と地域をつなぐコーディネート機能
- ② より多くの地域住民や団体、企業等の参画による多様な活動
- ③ 多様なネットワークによる安定的継続的な活動

地域コーディネーター

→地域と学校をつなぐ

学校を核とした地域づくり

★コミュニティ・スクールとは★

学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながらこどもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み

知恵を出し合う：会議

一体的な推進により、的確かつ機動的に取り組む

協働する：授業や放課後の活動



○ ESD

- ・対話的な学びを通じて主体的に考え、判断行動できる。
- ・ふるさとに愛着と誇りを持ち、町の発展に高い関心が持てる。
- ・「持続可能な社会の担い手」として問題意識が持てる。

○ グローバル教育

- ・世界に羽ばたく未来の作り手として自信と意欲が持てる。
- ・海外諸国の情勢や文化に視野を広げ積極的に交流できる。
- ・自分の気持ちや考えを様々な手段で伝えることができる。

町のこども達に願う姿

- ・心身の健康に留意し、継続的に体力向上に取り組んでいる。
- ・自分の好きなことにじっくり向き合い続ける。
- ・「自分をあきらめない」たくましさ・しなやかさを育てる。

○ スポーツ芸術

- ・自分らしさを大切に自分と異なる他者の価値観に共感できる。
- ・家族や他社への信頼や愛情と優しさを素直に表現できる。
- ・他者と比較して恥じたり責めたりしない自己肯定感を養える。

○ 人権教育

山ノ内町の地域学校協働活動

地域学校協働活動 地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等に参加していただき、学校と地域全体でこどもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校がパートナーとなり、連携・協働して行う様々な活動。



東小 町ウォークラリーの実施に向けて



南小 信州教育の日でお弁当を販売



町全体 地元のイベントへの参加



西小 収穫したものを地域の皆さんと



中学 地元のよさ 他地域との比較



町全体 英語学習の推進

コミュニティ・スクールのよさ

○児童・生徒にとって

- ・地域からの本気のフィードバック
- ・多様なつながりで非認知能力向上
- ・学校づくりに関わる市民性の高まり

○町・地域にとって

- ・計画段階から関わることによる当事者意識の高まり
- ・こどもの教育・大人の学び
- ・「学校を核とした地域づくり」

○学校にとって

- ・児童生徒の姿の変容がもたらす教師の有用感の高まり
- ・地域の力を活用した学校課題解決
- ・当事者意識の高い地域住民参画

	学校運営委員会（信州型）	学校運営協議会（国型）
根拠法令	なし	あり（委員に法的権限がある）
委員	<u>校長が委嘱</u> （教育委員会が任命する場合もある）	<u>市町村教育委員会が任命</u> （校長が委員について意見を述べることができる）
委員構成	・地域住民 ・保護者 ・校長・教職員 ・コーディネーター ・学識経験者 等 学校運営参画において、方針について意見を述べるのは同様です。違いは「承認」という形をとるかです。「承認」することで、委員も「責任」を伴うパートナーとなることをイメージしています。	・地域住民 ・保護者 ・校長・教職員 ・コーディネーター ・学識経験者 ・<u>関係行政機関の職員</u> 等 法律に基づく仕組みの場合、委員の立場が、「非常勤の特別職」になります。そのため報酬も発生します。
主な役割	①学校運営への参画 ・目指す子ども像や学校運営について話し合う ②協働活動 ③学校関係者評価 （地域学校）協働活動を計画し、振り返るということは同じです。	○学校運営への参画 ・学校運営に関する基本的な方針を承認する ・学校運営について協議し、意見を述べるができる ・<u>教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について教育委員会に意見を述べるができる</u> ・学校運営に必要な支援（地域学校協働活動）についても協議
その他	・年複数回委員会を開催する	・教育委員会規則の制定が必要 ・委員報酬の予算確保が必要

規則で限定的なものにします。例：「個人を特定した意見ではなく、協議会の趣旨を踏まえた建設的な意見に限る」
任命権者（都道府県・政令市）の任命権の行使そのものを拘束するものではありません。

教育委員会事務局の仕事です

学校運営協議会（委員会）を中心に行う「熟議」 （テーマをもった雑談・意見交換＝参加者の対話）

- ①多くの当事者があつまる
- ②課題について、学習・熟慮・議論
- ③互いの立場や役割が分かる
- ④立場・役割に応じた「できること」が見える
- ⑤納得して「できること」ができる

心理的に安全な場で、
テーマを据えた雑談を！



地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）

資料3-3

◎ 次代を担う子供に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働。

◎ 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の再生・充実は、地域課題解決等に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる。

★より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し「緩やかなネットワーク」を形成



様々な地域学校協働活動

定義

「地域学校協働活動」とは、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして、以下の様々な取組を組み合わせる実施する活動

学びによるまちづくり・ 地域課題解決型学習・郷土学習

- ◆地域資源を理解し、その魅力を伝えたり、地域活性化のための方策を考え、実行する学習活動
- ◆「ふるさと」について地域住民から学び、自ら地域について調べたり発表したりする学習活動
- ◆地域の産業や商店街の職場体験学習、郷土の伝統・文化芸能学習 など



放課後子供教室

- ◆地域住民の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として行う、学習や体験・交流といった多様な活動



地域未来塾

- ◆中学生・高校生等を対象に、教員OBや大学生などの地域住民の協力によって行う学習支援



家庭教育支援活動

- ◆寄り添いが必要な子供、不登校傾向のある子供等への対応について、保護者が学び合う機会づくり など



学校に対する多様な協力活動

- ◆登下校の見守り、花壇や通学路等の学校周辺環境の整備、子供たちへの本の読み聞かせ、授業の補助や部活動の支援、企業等による出前授業等の教育プログラムの提供（土曜学習応援団）など



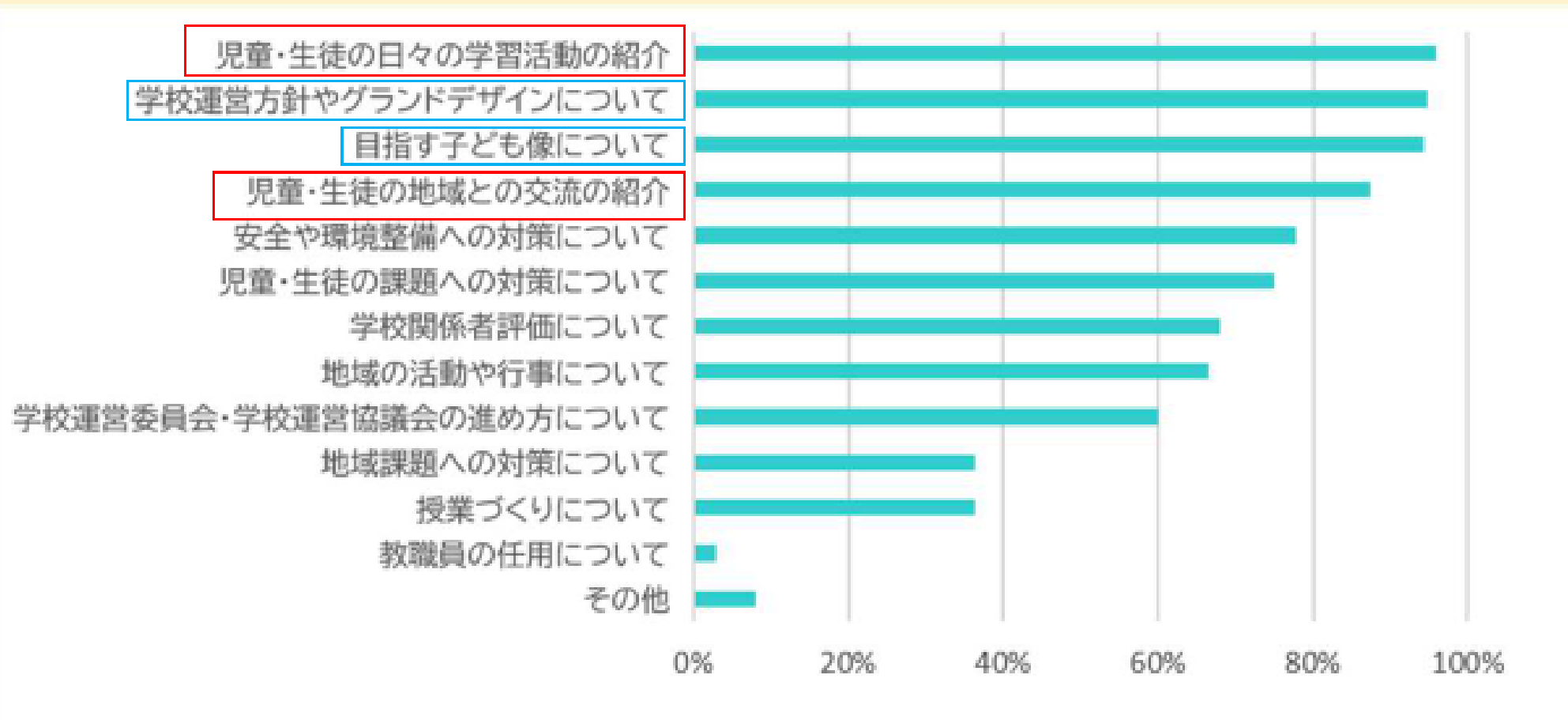
地域の行事、イベント、お祭り、ボランティア活動等への参画

- ◆地域イベントにおけるボランティア体験学習、伝統行事やお祭りでの伝統文化・芸能の発表や楽器の演奏、地域の防災訓練への参画 など



学校運営委員会・学校運営協議会の組織や編成について

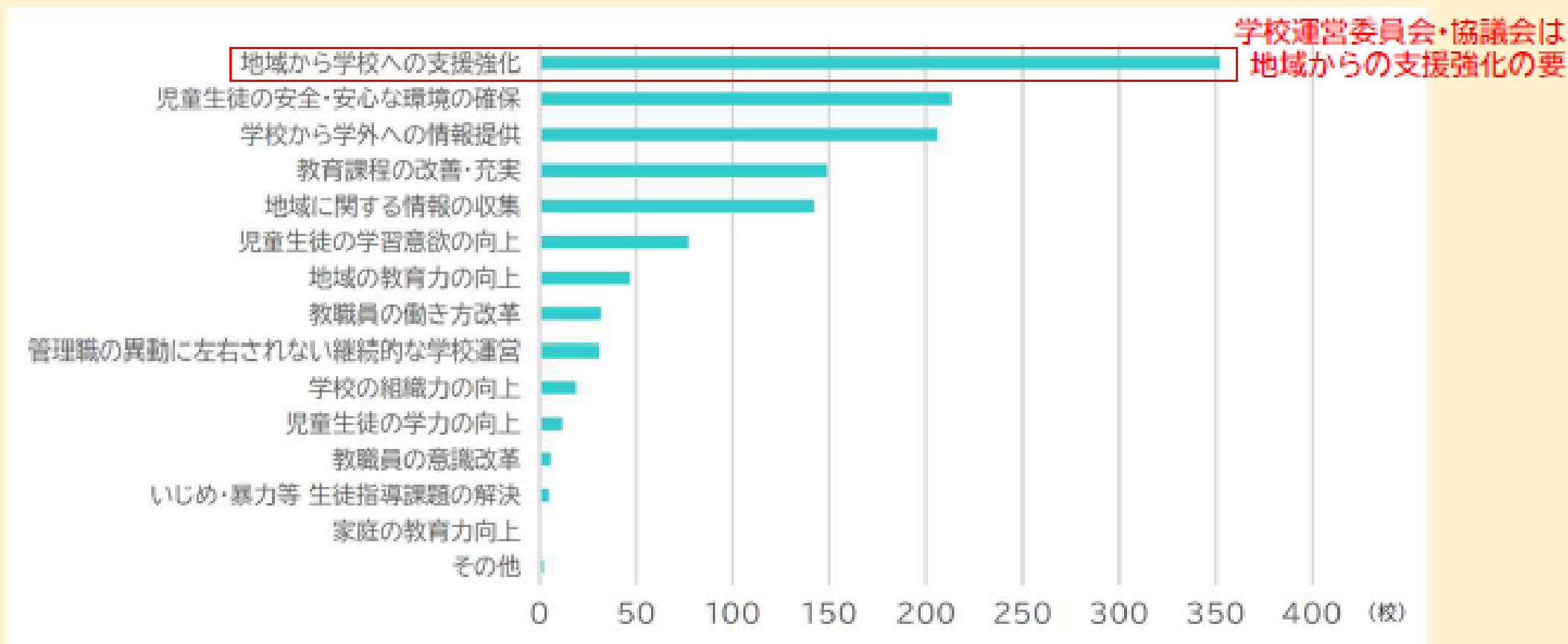
扱われる内容



令和6年度コミュニティスクールに係る調査のまとのより引用

学校運営委員会・学校運営協議会の有用性について

とても役立っている・役立っていると回答した理由（上位3つまで選択）



令和6年度コミュニティスクールに係る調査のまとのより引用

コミュニティ・スクールの課題

現実としてこの仕組みを機能させているところはありません

CSを取り巻く一般的な課題

1 会議体の関係

- ・委員のあて職化
- ・報告を聞くだけの時間
- ・会議を開くことの目的化
- ・話し合いの結果が形にならない
- ・委員はお客様という意識
- ・自治会の仕事という認識
- ・当事者意識

2 協働活動の関係

- ・参加者の固定化
- ・学校が大変な時のお手伝い
- ・学校は支援のみ求めがち
- ・貸し借りの関係
- ・校外学習の際の手続きや安全確保の心配
- ・現役保護者や若い人の関心
- ・地域コーディネーターの不在
- ・学校には行きにくい、入りにくいという声
- ・打ち合せ時間の確保
- ・教職員と地域住民が互いを知らない
- ・学校のカリキュラム内のことばかりに偏る

ポイント①

共有

① 情報・課題

①、②、④が学校運営協議会(委員会)

② 目標・ビジョン・願い

③ 活動・アクション

(地域学校)協働活動

④ 成功体験

ポイント②

協働

- ① 支援
- ② 連携
- ③ 協働

当事者の関係性

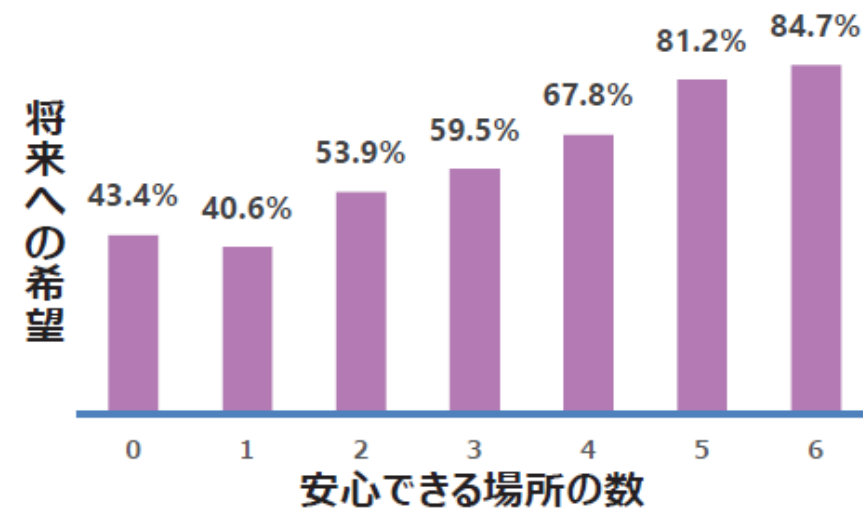
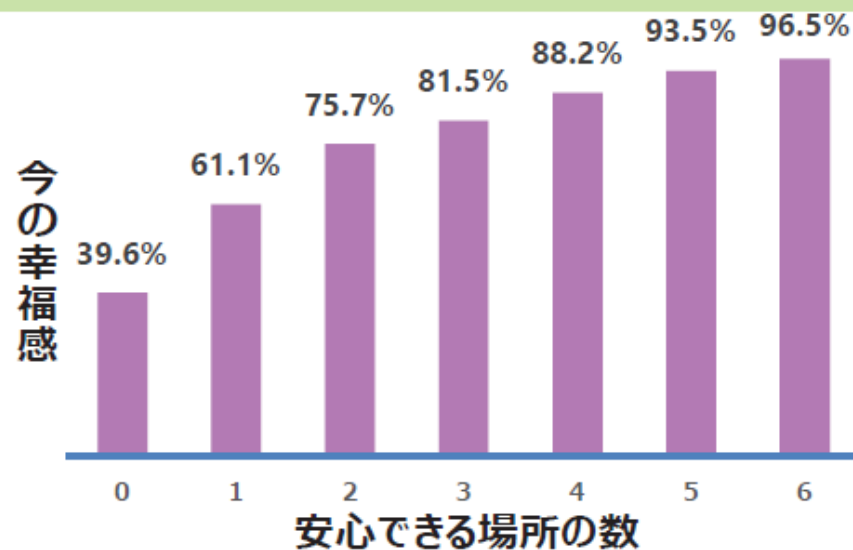
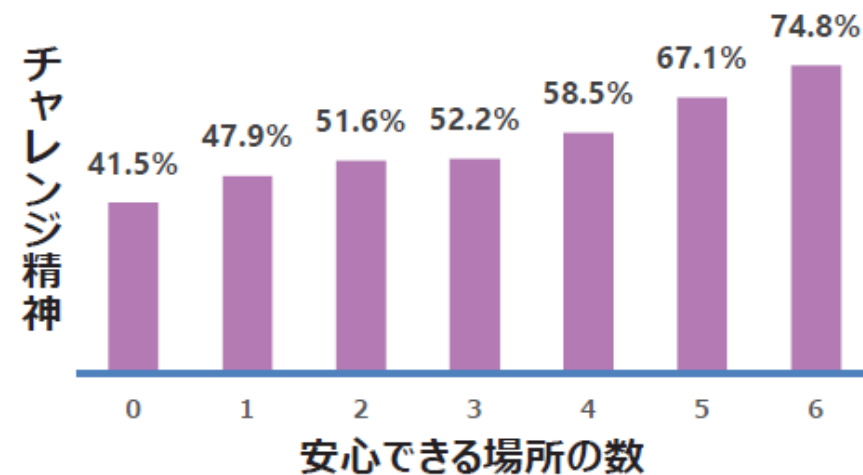
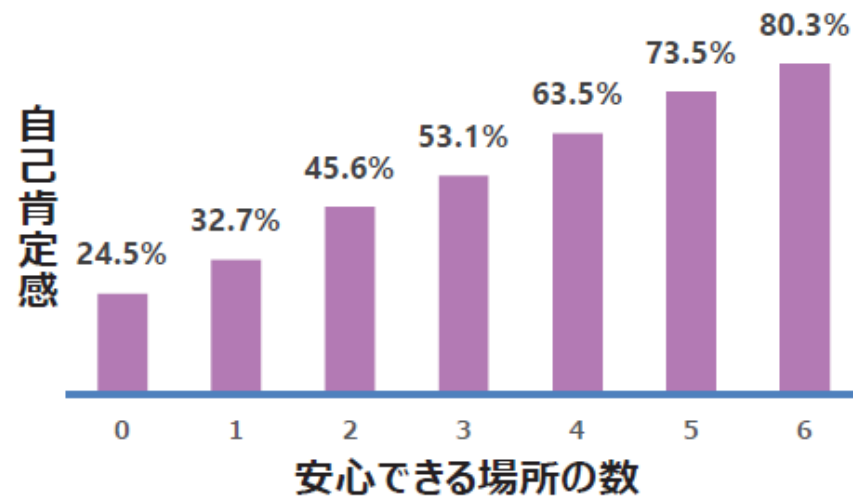
令和6年11月26日 北信地区CSコーディネーター研修会
講師 早坂 淳 氏 作成資料より

支援から連携,そして協働へ

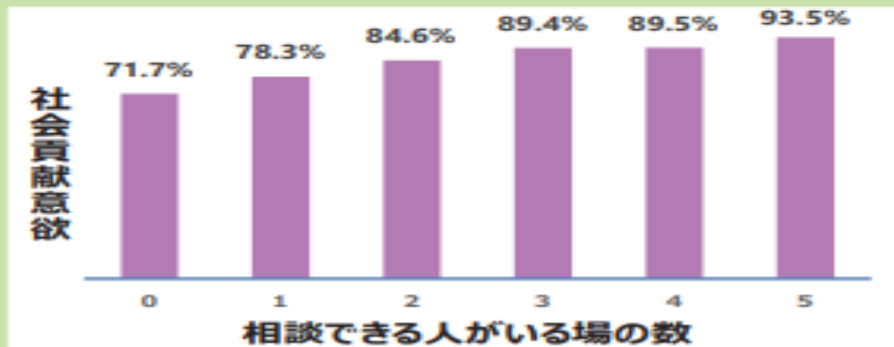
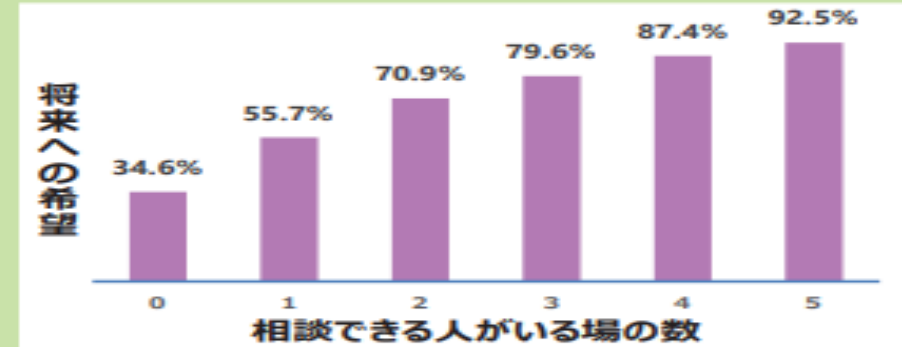
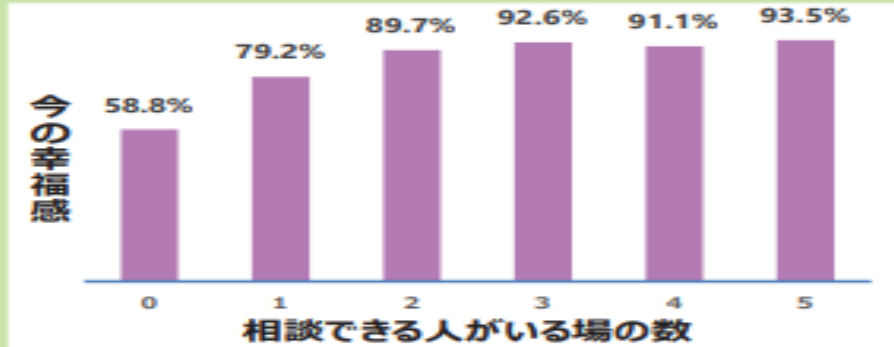
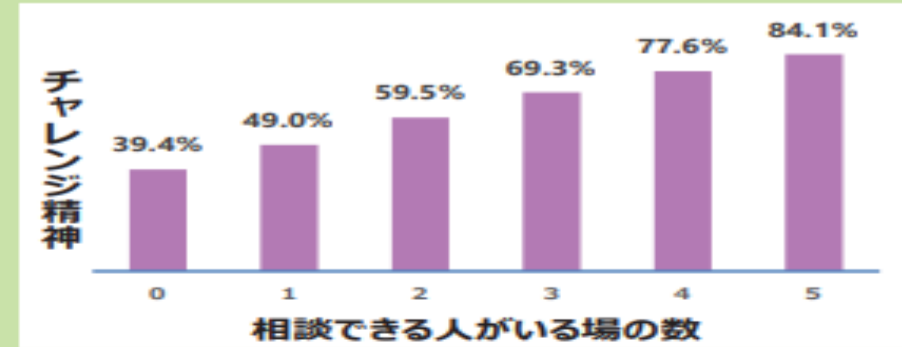
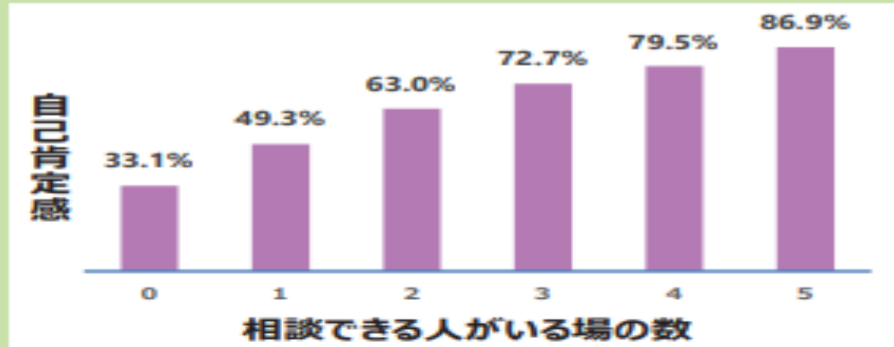
⑥ 安心できる場所の数と自己認識の関係

どの項目においても「安心できる場所の数」が多いほど良好な結果となっている。

→ 家・教室だけでなく、第2、第3・・・の場所が大切

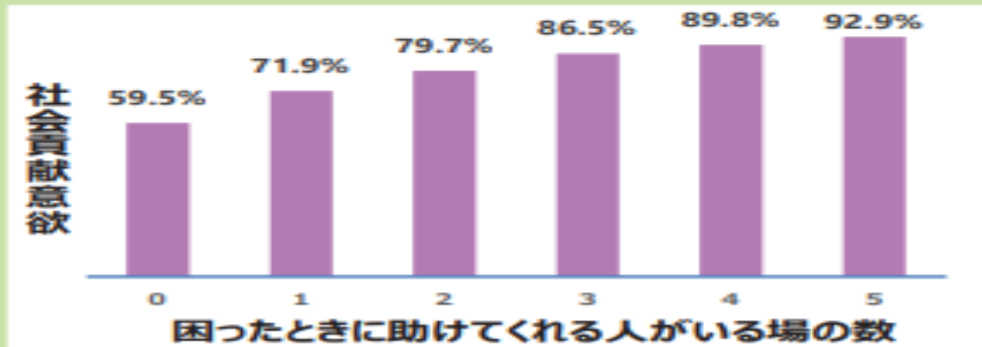
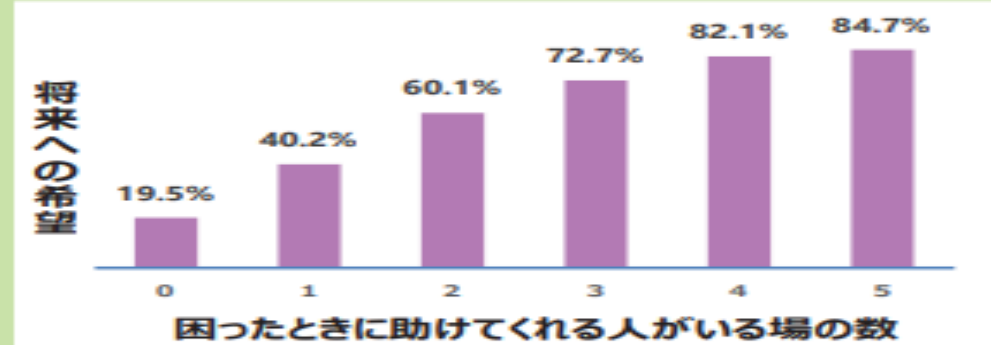
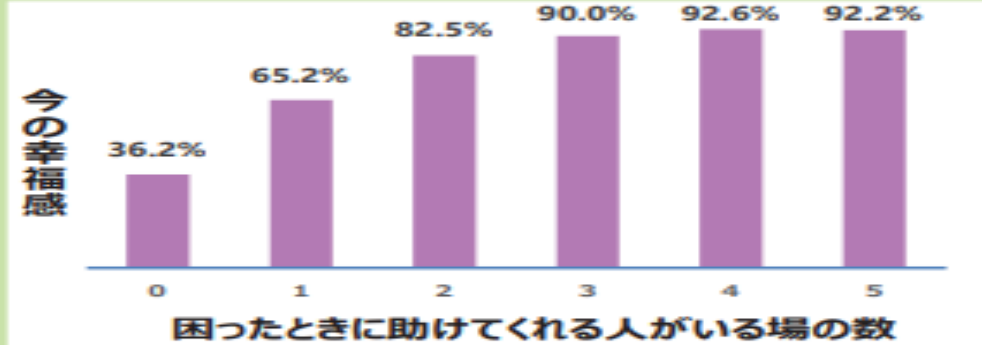
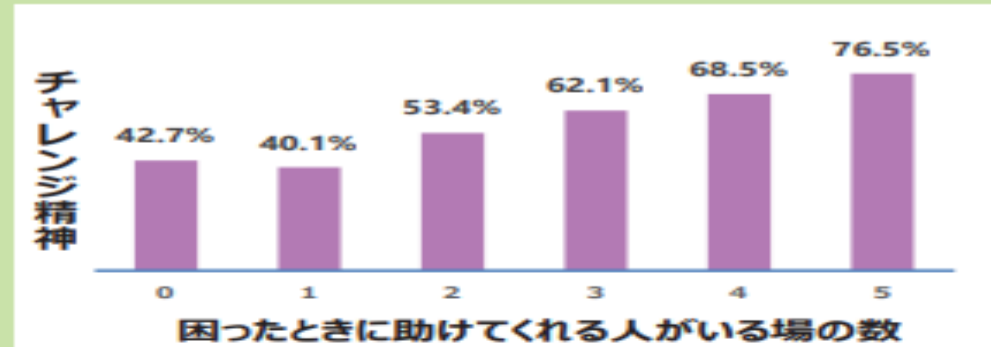
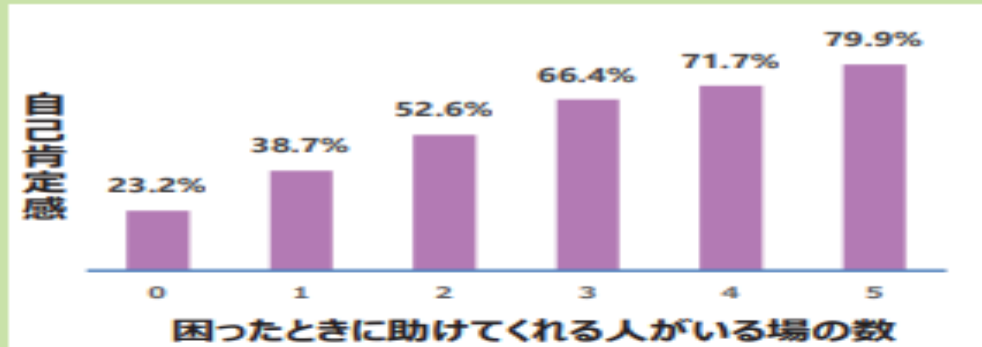


⑦相談できる人がいる場の数と自己認識の関係



困ってからでは遅い。日常的なつながりを意図的に
つくることが大切

⑧ 困ったときに助けてくれる人がいる場の数と自己認識の関係



相談できる場の数が多いほど良好な結果となっている
→ 親、先生だけでなく多くの人との出会いが大切

- ・「若い人も遊びにおいでよ」といっても来るのは一握りの特殊な若い人
- ・高齢者、若者双方のニーズにこたえてそれが交わる仕組みづくり
- ・役割をつくる。人が集まらない、定着しないこの大半は運営側が一生懸命やりすぎて、参加者をお客さんにしているケース 居場所とは役割
- ・まちづくりのキーワードは「混ぜる」一つの用途にこだわるのではなく、「あり方」を混ぜる
- ・つくる段階から人を巻き込む
- ・発信＝SNSではない。定期的に顔を合わせる機会が大切。
一番の発信は身の回りの人
- ・「なんか入りにくい」の要素の一つが「隙が無い」ちゃんとしすぎていて余白がない。
- ・メンバーの持っている強みを最大限生かすにはリーダーは不完全でいたほうがいい。
- ・貴重な時間を「社会性のみ」で奪わないでください。
- ・高齢者の孤立は高齢者とだけ向かい合っても解決しない。

意見交換 共通テーマ（前半戦）

・大人が主役!!

「学校施設を使って大人がやってみたいことは??」

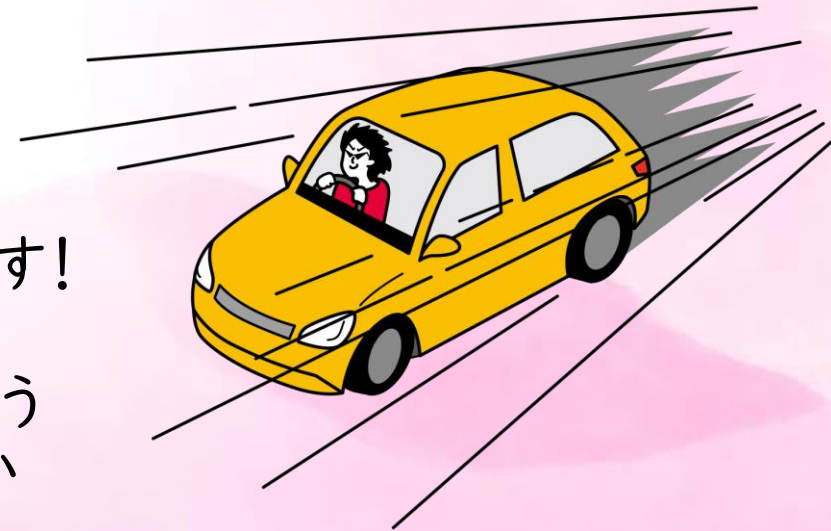
～**大人が好き勝手やっていい**としたら……～」



それをどうやってアナウンスするか
どんな波及がありそうか?

アクセルしかない車のごとく突っ走った対話をお願いします!

- ① 意見を付箋に書いて、どんどん模造紙に貼っていきましょう
- ② 似たような意見は近い位置に貼り付けて整理してください



意見交換（後半戦）

テーマ1

- ・コミュニティ・スクールについての疑問
- ・この制度に対する期待と不安等 なんでも話をしよう。

テーマ2

- ・地域分断意識を克服し、「山ノ内町全体が地元」という意識を
（特に大人に）醸成するために大切なこと・必要なことと取組

紙はメモ程度に自由につかってください。

！ お願い ！

やまのうちコミュニティスクールの愛称募集中

